

2022年3月期 第3四半期

決算補足説明資料

私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future

2022年 2月 8日



1 - 1 2022年3月期 第3四半期決算結果

(単位：億円)	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期				対前期増減	
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比	連結	単体
受注高	-	1,538	-		1,378	△ 10.4%		△ 160
売上高	1,329	1,263	1,600	20.4%	1,531	21.2%	271	267
売上総利益	146	125	153	4.9%	137	9.7%	7	12
売上総利益率	11.0%	9.9%	9.6%		9.0%		△ 1.4	△ 0.9
一般管理費	78	72	81	3.5%	75	4.0%	2	2
一般管理比率	5.9%	5.7%	5.1%		4.9%		△ 0.8	△ 0.8
営業利益	67	52	71	6.6%	62	17.4%	4	9
営業外収益	8	8	4	△ 44.9%	4	△ 45.5%	△ 3	△ 3
営業外費用	5	5	3	△ 39.2%	3	△ 37.4%	△ 2	△ 2
経常利益	70	56	73	3.9%	63	13.1%	2	7
特別利益	0	0	0	△ 51.6%	0	△ 93.1%	△ 0	△ 0
特別損失	2	0	0	△ 87.8%	0	△ 29.4%	△ 2	△ 0
税引前利益	67	55	72	7.3%	63	13.0%	4	7
四半期純利益	44	37	50	13.1%	43	16.9%	5	6

※連結は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」

純資産	737	652	798	8.3%	688	5.5%	61	35
-----	-----	-----	-----	------	-----	------	----	----

1 - 2 事業分野別 受注実績（単体）

受注高 (単位：億円)		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	
		実績	実績	前期比
	官庁	652	585	△10.3%
	民間	269	195	△27.6%
国内土木 計		922	781	△15.3%
	官庁	2	68	-
	民間	452	314	△30.5%
国内建築 計		454	382	△15.9%
国内 計		1,377	1,163	△15.5%
	土木	121	162	33.8%
	建築	2	15	600.3%
海外 計		123	178	44.1%
	土木	1,044	943	△9.6%
	建築	457	398	△12.9%
建設事業計		1,501	1,342	△10.6%
開発事業等		37	36	△2.8%
合 計		1,538	1,378	△10.4%

1 - 3 事業分野別 売上高・損益実績（単体）

（単位：上段-億円／下段-% -ポイント）

上段：売上高 下段：売上損益 利益率		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	
		実績	実績	前期比
国内土木		665	773	16.2%
		83 12.5%	97 12.6%	17.8% 0.1
国内建築		405	424	4.9%
		38 9.5%	39 9.2%	1.8% △ 0.3
国内計		1,070	1,198	11.9%
		121 11.4%	137 11.4%	12.7% 0.0
海外	土木	172	300	74.5%
	建築	0	2	286.9%
	売上計	172	302	75.3%
		△ 8 △4.7%	3 1.3%	- 6.0
建設事業	土木	837	1,073	28.2%
	建築	405	427	5.3%
	売上計	1,243	1,500	20.7%
	(原価差額等)	8	△ 10	-
		122 9.8%	130 8.7%	6.4% △ 1.1
開発事業等		13	25	96.1%
		△ 0 △4.5%	4 18.5%	- 23.0
不動産等		6	4	△33.9%
		3 50.2%	2 51.7%	△32.0% 1.5
合計		1,263	1,531	21.2%
		125 9.9%	137 9.0%	9.6% △ 0.9

2 - 1 2022年3月期 業績見通し

(単位：億円)	2021年3月期実績		2022年3月期 今回発表数値				対前期比増減		(参考数値) 2022年3月期 2021年11月 発表数値		11月発表通期見通し からの増減	
	① 実績		② 見通し				②-①		③ 見通し		②-③	
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比	連結	単体	連結	単体	連結	単体
受注高	-	2,487	-		1,910	△ 23.2%		△ 577	-	1,910		-
売上高	1,897	1,807	2,230	17.5%	2,150	19.0%	332	342	2,230	2,150	-	-
売上総利益	197	174	210	6.4%	189	8.6%	12	14	203	186	7	3
売上総利益率	10.4%	9.6%	9.4%		8.8%		△ 1.0	△ 0.8	9.1%	8.7%	0.3	0.1
一般管理費	110	101	111	0.8%	101	△ 0.1%	0	△ 0	113	102	△ 2	△ 1
一般管理比率	5.8%	5.6%	5.0%		4.7%		△ 0.8	△ 0.9	5.1%	4.7%	△ 0.1	-
営業利益	87	72	99	13.6%	88	20.7%	11	15	90	84	9	4
営業外収益	10	10	3	△ 70.2%	3	△ 65.0%	△ 7	△ 6	2	3	1	-
営業外費用	4	4	4	△ 15.6%	4	△ 6.6%	△ 0	△ 0	5	6	△ 1	△ 2
経常利益	92	78	98	6.0%	87	11.4%	5	8	87	81	11	6
特別利益	14	14	5	△ 65.5%	5	△ 65.5%	△ 9	△ 9	1	1	4	4
特別損失	5	3	1	△ 80.7%	0	△ 84.2%	△ 4	△ 2	1	1	-	△ 1
税引前利益	101	89	102	0.2%	91	2.3%	0	2	87	81	15	10
当期純利益 ※	68	61	72	5.0%	65	6.5%	3	3	60	56	12	9

※ 連結は、「親会社株主に帰属する当期純利益」

2-2 事業分野別 受注見通し（単体）

受注高 (単位：億円)		2021年3月期実績	2022年3月期 今回発表数値		(参考数値) 2022年3月期 2021年11月 発表数値	11月発表通期見通し からの増減
		① 実績	② 見通し	前期比	③ 見通し	②-③
	官庁	913	870	△4.8%	870	—
	民間	328	243	△26.1%	243	—
国内土木 計		1,242	1,113	△10.4%	1,113	—
	官庁	40	90	122.3%	90	—
	民間	538	467	△13.2%	467	—
国内建築 計		578	557	△3.8%	557	—
国内 計		1,821	1,670	△8.3%	1,670	—
	土木	625	173	△72.3%	173	—
	建築	2	27	881.8%	27	—
海外 計		628	200	△68.2%	200	—
	土木	1,868	1,286	△31.2%	1,286	—
	建築	581	584	0.4%	584	—
建設事業計		2,449	1,870	△23.7%	1,870	—
開発事業等		37	40	6.0%	40	—
合 計		2,487	1,910	△23.2%	1,910	—

2-3 事業分野別 売上高・損益見通し（単体）

（単位：上段-億円／下段-% -ポイント）

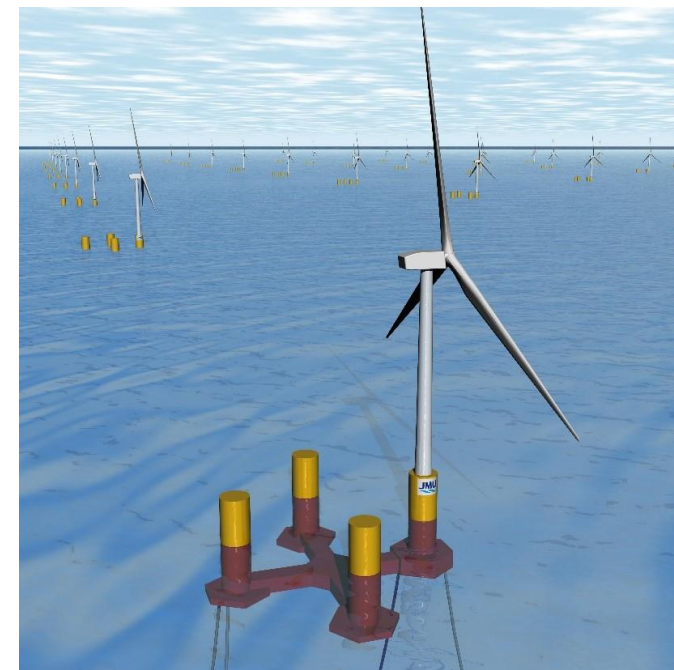
上段：売上高 下段：売上損益 利益率		2021年3月期実績		2022年3月期 今回発表数値		(参考数値) 2022年3月期 2021年11月 発表数値		11月発表通期見通し からの増減	
		① 実績		② 見通し	前期比	③ 見通し		②-③	
国内土木		921		1,087	18.0%	1,108		△ 21	
		115	12.5%	125	11.6% 9.3% △ 0.9	127	11.5%	△ 2	0.1
国内建築		569		578	1.6%	589		△ 11	
		54	9.7%	48	8.4% △ 11.7% △ 1.3	47	8.0%	1	0.4
国内計		1,490		1,665	11.7%	1,697		△ 32	
		170	11.4%	174	10.5% 2.5% △ 0.9	174	10.3%	—	0.2
海外	土木	265		438	65.2%	407		31	
	建築	1		4	227.9%	3		1	
	売上計	266		442	66.0%	410		32	
		△ 6	△ 2.3%	12	2.7% - 5.0	7	1.9%	5	0.8
建設事業	土木	1,186		1,525	28.5%	1,515		10	
	建築	570		582	2.1%	592		△ 10	
	売上計	1,756		2,107	19.9%	2,107		—	
	(原価差額等)	△ 1		△ 7		△ 5		△ 2	
		162	9.2%	178	8.5% 10.3% △ 0.7	176	8.4%	2	0.1
開発事業等		50		43	△ 15.0%	43		—	
		11	23.5%	10	23.7% △ 14.4% 0.2	9	21.3%	1	2.4
合計		1,807		2,150	19.0%	2,150		—	
		174	9.6%	189	8.8% 8.6% △ 0.8	186	8.7%	3	0.1

「浮体式洋上風力発電の量産化及び低コスト化」（セミサブ型浮体） グリーンイノベーション基金事業 採択について

当社は、下表の3社と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募したグリーンイノベーション基金事業「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」に応募し、採択されました。本プロジェクトでは、これまで当社が培ってきた海洋土木工事に関する知見・経験を活かし、安全かつ確実な大型風車搭載技術を確立するとともに、風車搭載施工の低コスト化を目指します。

本プロジェクトにおける各社役割

会社	役割
ジャパン マリン ユナイテッド	浮体基礎の開発・製造及び浮体式洋上風力発電のEPCI ・浮体基礎の最適化 ・浮体の量産化 ・ハイブリッド係留システムの最適化 ・低コスト施工技術（風車浮体設置・風車搭載）の開発
日本シッパード	浮体基礎の設計検討及び洋上風力作業船の設計検討 ・浮体基礎最適化の設計検討 ・浮体量産化の設計検討 ・ハイブリッド係留システム最適化のための設計検討 ・低コスト施工技術（風車浮体設置・風車搭載）開発のための設計検討
ケイライン・ウインド・サービス	施工技術開発（風車浮体設置） ・低コスト施工技術（風車浮体設置）の開発
東亜建設工業	施工技術開発（風車搭載） ・低コスト施工技術（風車搭載）の開発



セミサブ型浮体基礎のイメージ
（画像提供：ジャパン マリンユナイテッド）

当社は、着床式洋上風力発電所のみならず、長期的に発展が見込まれる浮体式洋上風力発電所の建設プロジェクトへの参画も目指し、引き続き取り組んでまいります。

長期ビジョンTOA2030を見据え「技術研究開発センター」Ⅱ期整備に着手 ～環境配慮型設計によるZEB評価取得予定～

当社は、『長期ビジョン＜TOA2030＞の実現に向けた事業構造の変革』を基本方針に掲げた中期経営計画の事業戦略である「ESG,SDGsを基本とした環境技術の開発推進」をさらに強化するため、新たな研究施設への投資が必要と判断し、Ⅱ期整備に着手することといたしました。



Ⅱ期整備 全体計画図

第2実験棟は、外壁性能の向上、高効率空調機の採用等により、基準一次エネルギー消費量から54%の省エネ化を行います。また太陽光発電（120kW）による創エネと併せて、実質エネルギー消費ゼロの達成を目指します。
(ZEB評価を取得予定)

施設名	概要	環境性能
第2実験棟	S造（一部、木造）地上3階建 延床面積：約2,100㎡ 高さ約13.5m	ZEB評価 取得予定
第3実験棟	S造 地上2階建 延床面積：約 600㎡ 高さ約12.2m	環境配慮 設計



第2実験棟イメージパース

海上土木工事に関連する研究をさらに進化させるとともに、ブルーカーボン生態系や、建築の冷蔵倉庫分野に関する研究などを強化します。

Ⅱ期整備は2022年4月に着工し、2023年4月からの供用開始を予定しております。

資本政策に関わる取り組みの推進

当社は洋上風力発電や技術研究開発センターⅡ期整備などの将来の成長に向けた投資を計画的に行うとともに収益性の改善に取り組み、**ROEについて8.0%以上（単体）を継続することを目標としています。**

本業の収益性を改善することと併せて、株主還元の一層の充実、政策保有株式の縮減などの施策により目標を達成してまいります。

目標を上回るROEの実現

	連結	単体
2020年3月期（実績）	7.3%	7.2%
2021年3月期（実績）	9.5%	9.5%
2022年3月期（想定）※1	9.2%	9.5%

※1 2022年3月期（想定）ROEは現時点の将来に関する見通しに基づく予測数値

安定かつ充実した株主還元（増配）

	1株当たり 配当	配当性向	
		連結	単体
2020年3月期（実績）	50円	20.4%	23.4%
2021年3月期（実績）	80円	22.8%	26.0%
2022年3月期（想定）※2	90円	23.8%	26.4%

※2 2022年3月期（想定）配当性向は現時点の将来に関する見通しに基づく予測数値

株主還元の充実（機動的な自己株式の取得）

2021年3月期～2022年3月期の自己株式の取得関連の状況

取得決議日	取得決議額	取得期間	期間内取得額
2021年2月22日	20億円	2021年2月24日～2021年3月31日	約12億円
		2021年4月1日～2021年8月10日	約8億円
2022年2月8日	20億円	2022年2月9日～2022年8月31日（予定）	

政策保有株式の縮減

当社グループ全体で
9銘柄を売却（一部売却を含む）予定

約5億円の投資有価証券売却益を見込む
（投資有価証券の売却高は約7億円）

〒163 - 1031

東京都新宿区西新宿 3-7-1

新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営企画部広報室 北川 欽一

TEL : 03 - 6757 - 3821

FAX : 03 - 6757 - 3830

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。

将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。

